

連結情報

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成27年度中間期及び平成28年度中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	292,620	407,517
コールローン及び買入手形	1,199	—
買入金銭債権	11,816	10,988
商品有価証券	1,815	490
金銭の信託	4,911	4,390
有価証券	2,195,279	2,077,738
貸出金	4,915,524	5,060,482
外国為替	5,666	6,581
リース債権及びリース投資資産	43,271	44,855
その他資産	30,347	39,599
有形固定資産	67,667	68,551
無形固定資産	8,494	8,815
退職給付に係る資産	127	—
繰延税金資産	1,604	1,614
支払承諾見返	16,016	13,670
貸倒引当金	△42,036	△38,737
資産の部合計	7,554,327	7,706,560
負債の部		
預金	6,090,909	6,194,813
譲渡性預金	235,255	280,306
コールマネー及び売渡手形	57,205	30,336
債券貸借取引受入担保金	260,912	294,083
借入金	252,415	263,970
外国為替	259	284
新株予約権付社債	23,992	20,224
その他負債	43,670	49,889
役員賞与引当金	33	31
退職給付に係る負債	1,778	17,609
役員退職慰労引当金	606	545
睡眠預金払戻損失引当金	1,068	1,035
ポイント引当金	153	143
偶発損失引当金	966	1,021
繰延税金負債	43,211	23,144
再評価に係る繰延税金負債	8,519	8,081
支払承諾	16,016	13,670
負債の部合計	7,036,974	7,199,190
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	316,675	340,710
自己株式	△14,502	△18,604
株主資本合計	379,965	399,899
その他有価証券評価差額金	118,682	98,298
繰延ヘッジ損益	△71	△105
土地再評価差額金	13,893	14,287
為替換算調整勘定	535	△226
退職給付に係る調整累計額	△1,284	△10,879
その他の包括利益累計額合計	131,756	101,373
新株予約権	377	413
非支配株主持分	5,253	5,682
純資産の部合計	517,352	507,369
負債及び純資産の部合計	7,554,327	7,706,560

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益	70,357	72,105
資金運用収益	43,150	42,409
(うち貸出金利息)	(29,300)	(28,551)
(うち有価証券利息配当金)	(13,317)	(13,419)
役務取引等収益	9,412	9,315
その他業務収益	11,633	12,982
その他経常収益	6,161	7,397
経常費用	45,281	50,217
資金調達費用	2,129	2,448
(うち預金利息)	(1,170)	(805)
役務取引等費用	3,560	3,733
その他業務費用	9,607	10,421
営業経費	29,365	31,180
その他経常費用	617	2,433
経常利益	25,076	21,887
特別利益	2	—
固定資産処分益	2	—
特別損失	73	176
固定資産処分損	62	124
減損損失	10	52
税金等調整前中間純利益	25,005	21,710
法人税、住民税及び事業税	6,932	7,928
法人税等調整額	1,135	△3,848
法人税等合計	8,068	4,080
中間純利益	16,937	17,630
非支配株主に帰属する中間純利益	210	119
親会社株主に帰属する中間純利益	16,727	17,511

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)
中間純利益	16,937	17,630
その他の包括利益	△17,948	△13,782
その他有価証券評価差額金	△18,129	△14,423
繰延ヘッジ損益	△62	28
為替換算調整勘定	73	△690
退職給付に係る調整額	145	1,316
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△14
中間包括利益	△1,010	3,848
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,216	3,719
非支配株主に係る中間包括利益	205	128

●中間連結株主資本等変動計算書

平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,140	302,852	△12,251	368,394	136,783	△9
当中間期変動額							
剰余金の配当			△2,936		△2,936		
親会社株主に帰属する 中間純利益			16,727		16,727		
自己株式の取得				△2,514	△2,514		
自己株式の処分			△35	263	228		
土地再評価差額金の取崩			67		67		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△18,100	△62
当中間期変動額合計	－	－	13,822	△2,250	11,571	△18,100	△62
当中間期末残高	48,652	29,140	316,675	△14,502	379,965	118,682	△71

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,960	461	△1,429	149,766	316	5,058	523,535
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,936
親会社株主に帰属する 中間純利益							16,727
自己株式の取得							△2,514
自己株式の処分							228
土地再評価差額金の取崩							67
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△67	73	145	△18,010	60	194	△17,754
当中間期変動額合計	△67	73	145	△18,010	60	194	△6,183
当中間期末残高	13,893	535	△1,284	131,756	377	5,253	517,352

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,140	326,122	△17,296	386,619	112,745	△134
当中間期変動額							
剰余金の配当			△2,895		△2,895		
親会社株主に帰属する 中間純利益			17,511		17,511		
自己株式の取得				△1,785	△1,785		
自己株式の処分			△28	477	449		
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△14,446	28
当中間期変動額合計	－	－	14,587	△1,308	13,279	△14,446	28
当中間期末残高	48,652	29,140	340,710	△18,604	399,899	98,298	△105

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,287	463	△12,196	115,165	377	5,564	507,727
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,895
親会社株主に帰属する 中間純利益							17,511
自己株式の取得							△1,785
自己株式の処分							449
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	－	△690	1,316	△13,792	35	118	△13,637
当中間期変動額合計	－	△690	1,316	△13,792	35	118	△358
当中間期末残高	14,287	△226	△10,879	101,373	413	5,682	507,369

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成27年度中間期 (平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	25,005	21,710
減価償却費	2,948	2,909
減損損失	10	52
持分法による投資損益 (△は益)	△60	△0
貸倒引当金の増減 (△)	△2,554	△214
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△31
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△123	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	480	△280
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34	△26
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	10	△34
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	△7
偶発損失引当金の増減 (△)	△166	12
資金運用収益	△43,150	△42,409
資金調達費用	2,129	2,448
有価証券関係損益 (△)	△3,345	△6,087
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	80	71
為替差損益 (△は益)	△121	△237
固定資産処分損益 (△は益)	59	124
商品有価証券の純増 (△) 減	△741	548
貸出金の純増 (△) 減	△108,615	△50,064
預金の純増減 (△)	△21,493	△90,022
譲渡性預金の純増減 (△)	92,300	144,097
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	64,767	6,206
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,277	7,979
コールローン等の純増 (△) 減	114,255	576
コールマネー等の純増減 (△)	△113,059	1,039
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△1,994	23,508
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,127	△3,384
外国為替 (負債) の純増減 (△)	18	△7
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△1,773	△957
資金運用による収入	42,915	42,520
資金調達による支出	△2,036	△2,522
その他	△7,020	38,600
小計	38,811	96,115
法人税等の支払額	△5,665	△6,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,146	89,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△111,928	△189,716
有価証券の売却による収入	64,245	54,506
有価証券の償還による収入	151,245	134,018
金銭の信託の減少による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△1,763	△2,491
無形固定資産の取得による支出	△935	△1,526
有形固定資産の売却による収入	125	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,988	△4,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,932	△2,895
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
自己株式の取得による支出	△2,514	△1,785
自己株式の売却による収入	228	449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,228	△4,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	△703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128,979	79,853
現金及び現金同等物の期首残高	161,807	324,151
現金及び現金同等物の中間期末残高	290,787	404,005

● 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
主要な会社名
ぐんぎんリース株式会社
群馬財務(香港)有限公司(GUNMA FINANCE (HONG KONG) LIMITED)
- (2) 非連結子会社 4社
主要な会社名
株式会社群銀カード
ぐんぎんシステムサービス株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 2社
株式会社群銀カード
ぐんぎんシステムサービス株式会社
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社
(持分法適用の範囲の変更)
スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社は、株式の取得等により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 1社
9月末日 4社
- (2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物: 6年~50年
その他: 3年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可

能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生する翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッ

ジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	2,689百万円
出資金	375百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,468百万円
延滞債権額	55,067百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,058百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	41,568百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	103,163百万円
-----	------------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

33,797百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	732,753百万円
計	732,753百万円

担保資産に対応する債務

預金	34,166百万円
債券貸借取引受入担保金	294,083百万円
借入金	258,669百万円
その他負債	337百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	36,760百万円
その他資産	1,305百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,601百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間連結会計期間中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,304,593百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,256,056百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	67,118百万円
---------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

39,778百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	4,974百万円
--------	----------

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	12,309百万円
-------	-----------

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	7百万円
貸倒引当金繰入額	2,017百万円
株式等売却損	18百万円
貸出債権の売却に伴う損失	27百万円

4. 減損損失

当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	営業用店舗等 2カ所	建物	7百万円
群馬県内	営業用店舗等 1カ所	土地	3百万円
群馬県外	営業用店舗等 1カ所	建物	41百万円
合 計	—	—	52百万円

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下、継続的な地価の下落及び廃止の意思決定等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグループピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	470,888	—	—	470,888	
合 計	470,888	—	—	470,888	
自己株式					
普通株式	25,427	3,743	891	28,279 (注)1,2	
合 計	25,427	3,743	891	28,279	

(注) 1 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加 3,740千株
単元未満株式の買取請求による増加 3千株
ESOP信託の売却による減少 734千株
ストック・オプションの権利行使による減少 154千株
単元未満株式の買増請求による減少 2千株

2 ESOP信託が所有する当行株式は、当連結会計年度期首株式数に3,203千株及び当中間連結会計期間末株式数に2,468千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当中間連結会 計期間末残高 (百万円)	摘要
		当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加 減少	当中間連結 会計期間末	
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権	—		413	
合計		—		413	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,916	6.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金20百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	2,670	利益剰余金	6.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注) 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金14百万円を含めております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	407,517百万円
日本銀行以外への預け金	△3,512百万円
現金及び現金同等物	404,005百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
主として、寮・社宅等であります。
- ② 無形固定資産
該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	70
1年超	30
合計	101

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	38,485
見積残存価額部分	5,025
受取利息相当額	△4,618
リース投資資産	38,892

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額 (単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,532	11,644
1年超2年以内	1,418	9,414
2年超3年以内	1,193	7,181
3年超4年以内	852	4,903
4年超5年以内	413	2,819
5年超	541	2,522

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	518
1年超	935
合計	1,453

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額 (※3)	時価	差額
(1) 現金預け金	407,517	407,517	—
(2) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	8,125 2,063,884	8,354 2,063,884	229 —
(3) 貸出金 貸倒引当金（※1）	5,060,482 △36,629		
	5,023,852	5,069,383	45,530
資産計	7,503,380	7,549,140	45,759
(1) 預金	6,194,813	6,195,187	373
(2) 譲渡性預金	280,306	280,306	△0
(3) 債券貸借取引受入担保金	294,083	294,083	—
(4) 借入金	263,970	263,970	—
負債計	7,033,174	7,033,547	373
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	359	359	—
ヘッジ会計が適用されているもの	5,519	5,519	—
デリバティブ取引計	5,879	5,879	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。
- (※3) 中間連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会の公表価格（公社債店頭売買参考統計値）などによっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、中間連結決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成28年9月30日
① 非上場株式（※1）（※2）	2,663
② 子会社株式等（※1）	3,064
合 計	5,728

- (※1) 非上場株式及び子会社株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理は行っておりません。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	3,203	3,239	36
	地方債	11	11	0
	社債	1,979	2,008	28
	その他	2,976	3,140	164
	外国債券	2,871	3,035	163
	その他	105	105	0
	小計	8,170	8,400	229
時価が中間連結 貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	60	59	△0
	その他	4,719	4,719	—
	外国債券	—	—	—
	その他	4,719	4,719	—
	小計	4,779	4,779	△0
合 計		12,950	13,179	229

2. その他有価証券

	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	162,164	73,869	88,295
	債券	1,334,176	1,299,037	35,138
	国債	493,199	478,214	14,985
	地方債	579,066	561,847	17,219
	社債	261,910	258,976	2,934
	その他	494,426	474,329	20,096
	外国債券	399,988	392,229	7,758
	その他	94,437	82,099	12,337
	小計	1,990,767	1,847,237	143,530
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	12,649	14,104	△1,454
	債券	24,736	24,924	△187
	国債	5,828	5,855	△27
	地方債	400	400	—
	社債	18,508	18,668	△160
	その他	36,323	37,385	△1,061
	外国債券	8,499	8,532	△32
	その他	27,823	28,852	△1,029
	小計	73,710	76,414	△2,704
合 計		2,064,477	1,923,651	140,826

3. 減損処理を行った有価証券 該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	140,826
その他有価証券	140,826
(△) 繰延税金負債	42,741
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	98,084
(△) 非支配株主持分相当額	17
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	231
その他有価証券評価差額金	98,298

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	93,475	82,498	182	197
	受取固定・支払変動	46,737	41,249	708	723
	受取変動・支払固定	46,737	41,249	△525	△525
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	182	197

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	105,009	93,045	162	263
	為替予約	10,757	—	14	14
	売建	5,199	—	228	228
	買建	5,557	—	△214	△214
	通貨オプション	107,753	89,227	—	570
	売建	53,876	44,613	△3,955	483
	買建	53,876	44,613	3,955	87
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	177	848

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	貸出金	19,271	17,146	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		19,271	17,146	
合 計		—	—	—	—

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建のコールローン、貸出金、有価証券、外国為替等	67,995	30,336	5,448
	為替予約		1,878	—	71
	その他		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合 計		—	—	—	5,519

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 117百万円

2. スtock・オプションの内容

	株式会社群馬銀行 第8回新株予約権	株式会社群馬銀行 第9回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当行取締役 (社外取締役を除く) 9名	当行執行役員等 11名
株式の種類別のストック・ オプションの付与数(注) 1	当行普通株式 247,400株	当行普通株式 69,300株
付与日	平成28年7月29日	平成28年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成28年7月30日～ 平成58年7月29日	平成28年7月30日～ 平成58年7月29日
権利行使価格(注) 2	1円	1円
付与日における公正な 評価単価(注) 2	363円	396円

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 1株あたりに換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,132円54銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	507,369
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,095
(うち新株予約権)	百万円	413
(うち非支配株主持分)	百万円	5,682
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	501,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(※)	千株	442,608

(※) ESOP信託が所有する当行株式は自己株式と認識しており、1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数に含めておりません。
当該自己株式の当中間連結会計期間末株式数は2,468千株であります。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	39.30
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	17,511
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	17,511
普通株式の期中平均株式数	千株	445,601
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	39.24
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	717
うち新株予約権	千株	717
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額2億米ドル、新株予約権の数2,000個)

(※) ESOP信託が所有する当行株式は自己株式と認識しており、普通株式の期中平均株式数に含めておりません。
当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間2,840千株であります。

(重要な後発事象)

1. 無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約)の発行
平成28年9月28日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議し、平成28年10月28日に払込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

- (1) 社債の名称
株式会社群馬銀行第1回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)
- (2) 発行価格
各社債の金額100円につき金100円
- (3) 発行仕額の総額
金100億円
- (4) 社債の利率
① 当初5年間(平成33年10月28日まで): 年0.40%
② 以後5年間: 6ヵ月ユーロ円LIBOR+0.44%
- (5) 担保の有無
本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
- (6) 償還期限
平成38年10月28日
- (7) 調達資金の使途
一般運転資金

2. 自己株式の取得

(1) 平成28年8月29日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、次のとおり取得いたしました。

- ① 取得した株式の種類 当行普通株式
- ② 取得した株式の総数 4,622,300株
- ③ 株式の取得価額の総額 2,199百万円
- ④ 取得期間 平成28年8月30日～平成28年10月6日

(2) 平成28年11月7日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、次のとおり取得いたしました。

- ① 取得した株式の種類 当行普通株式
- ② 取得した株式の総数 4,263,800株
- ③ 株式の取得価額の総額 2,499百万円
- ④ 取得期間 平成28年11月8日～平成28年12月12日

●セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成27年度中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	58,855	10,451	1,050	70,357	—	70,357
(2) セグメント間の内部経常収益	178	223	588	990	(990)	—
計	59,034	10,675	1,638	71,348	(990)	70,357
経常費用	35,775	10,016	480	46,272	(991)	45,281
経常利益	23,258	659	1,158	25,076	0	25,076
資産	7,528,038	63,832	26,539	7,618,410	(64,083)	7,554,327

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

平成28年度中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	59,825	11,215	1,063	72,105	—	72,105
(2) セグメント間の内部経常収益	193	206	590	990	(990)	—
計	60,019	11,422	1,654	73,095	(990)	72,105
経常費用	39,114	11,097	995	51,208	(990)	50,217
経常利益	20,904	324	658	21,887	0	21,887
資産	7,690,189	66,264	30,881	7,787,335	(80,774)	7,706,560

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

連結リスク管理債権

●連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破綻先債権額	5,358	5,468
延滞債権額	61,841	55,067
3ヵ月以上延滞債権額	756	1,058
貸出条件緩和債権額	45,722	41,568
合計	113,679	103,163

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

連結自己資本比率

●連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円、％）

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
1 連結総自己資本比率（4/7）	13.18	12.45
2 連結Tier1比率（5/7）	11.80	11.74
3 連結普通株式等Tier1比率（6/7）	11.80	11.74
4 連結における総自己資本の額	4,685	4,697
5 連結におけるTier1資本の額	4,196	4,428
6 連結における普通株式等Tier1資本の額	4,196	4,428
7 リスク・アセットの額	35,534	37,699
8 連結総所要自己資本額	2,842	3,015

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、算出しております。
なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。